様式第4の2

遺留分に関する民法の特例に係る確認証明申請書

年　　月　　日

経済産業大臣　殿

郵便番号
住　　所
氏　　名
電話番号

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律(以下「法」という。)第7条第2項の確認をしたことについて、下記のとおり証明書の交付を申請します。

記

1　合意の年月日
2　確認を申請した者の住所及び氏名
3　確認の年月日及び番号
4　請求通数

(備考)
1　用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2　法第7条第3項各号の申請書(別紙を含む。)の写し及び同項第1号の書面の写し各請求通数分を添付する。

(記載要領)
1　確認を申請した者の住所及び氏名は、合意日におけるものを記載する。
2　「確認の年月日及び番号」については、不明であれば、空欄とする。